

課題①スタジアム・アリーナの在り方

【方向性】

- ①収益モデルの確立（コストセンターからプロフィットセンター化へ）
- ②スタジアム・アリーナを核とした街づくり（スマート・ベニュー構想）の実現
- ③民間資金の活用・公民連携の促進（PPP・PFIの活用等）

【今後の具体的な取り組み】

- ①「スタジアム・アリーナ推進 官民連携協議会」（仮称）立ち上げ
- ②施設の整備に向けたガイドラインの策定
- ③資金調達手法の充実
- ④新国立競技場の2020年東京大会後の運営管理に向けた検討



課題②スポーツコンテンツホルダーの経営力強化、新ビジネス創出の促進

【方向性】

- ①高校・大学スポーツの資源の活用
- ②アマチュアスポーツ大会等へのビジネス手法の積極的導入等
- ③競技価値の最大化に向けたプロリーグと球団運営の取組の充実
- ④地域特性、種目に応じた地域密着型ビジネスモデルの確立・普及
- ⑤グローバル化の推進（スポーツコンテンツ、球団経営等の海外展開等）

【今後の具体的な取り組み】

- ①中央競技団体（NF）の収益力強化
- ②大学スポーツの振興に関する検討会議の開催
- ③地域におけるプロチームと関係者による新事業の開拓



出典：第2回スポーツ未来開拓会議
根岸氏資料より引用

スポーツ産業の成長産業化に向けて

基本的な考え方

- **全ての国民のライフスタイルを豊かにするスポーツ産業へ**
・「モノ」から「コト」（カスタマー・エクスペリエンス）へ
- **「負担（コストセンター）」から「収益（プロフィットセンター）」へ**
・「体育」から「スポーツ」へ
・ポスト2020年を見据えた、スポーツで稼ぎその収益をスポーツへ再投資する
自立的好循環の形成
- **スポーツ産業の潜在成長力の顕在化、我が国基幹産業化へ**
・我が国GDP600兆円の実現
・スポーツをコアとして周辺産業に波及効果を生む、新スポーツ産業の創出
- **スポーツを通じて社会を豊かにし、子供たちの夢を形にするビジョンを提示**

日本再興戦略2016におけるKPI（数値目標）

- **スポーツ市場規模の拡大**
5.5兆円（2015）→**15兆円（2025）**
- **スポーツ実施率の向上**
40.4%（2015）→**65%（2021）**

課題③スポーツ人材の育成・活用

【方向性】

- ①専門的・実践的な育成及びマッチング機能を有するプラットフォームの構築
- ②学生への教育の充実
- ③アスリートの引退後のキャリアの選択肢の充実

【今後の具体的な取り組み】

- ①スポーツ経営人材プラットフォーム協議会（仮称）の開催
- ②デュアルキャリアプログラムの実施・普及
- ③各団体のコンソーシアム設立によるアスリートサポートシステムの構築
- ④アスリートに対するコンプライアンス教育



www.ritsumei.jp (参考：J.LEAGUE HUMAN CAPITAL)

課題④他産業との融合による新たなビジネスの創出

【方向性】

- ①スポーツを「みる」「する」楽しみを拡張
- ②ウェアラブルな機器の導入によるスポーツを通じた健康ビジネスの拡大
- ③スポーツデータの分析・活用
- ④様々な媒体の活用を前提としたスポーツメディアビジネスの拡大

【今後の具体的な取り組み】

- ①地域スポーツコミッションの活動支援等によるスポーツツーリズムの拡充
- ②他産業とのビジネスマッチング
- ③データアナリストカンファレンス（仮）の開催の検討
- ④スポーツメディア協議会（仮称）の開催



課題⑤スポーツ参加人口の拡大

【方向性】

- ①子どもの頃からスポーツを楽しむことができる環境の整備
- ②ビジネスパーソン、高齢者等のスポーツ参加支援
- ③障害者のスポーツ活動
- ④スポーツを通じたヘルスケア産業の振興
- ⑤官民連携した施策の推進

【今後の具体的な取り組み】

- ①スポーツ医・科学等の知見に基づく運動プログラムの開発と展開
- ②最先端技術の活用等による参加しやすい新しいスポーツの開発と普及
- ③職域における運動習慣の構築
- ④運動部活動指導の工夫・改善支援
- ⑤障害者スポーツの普及、用具の開発と整備支援
- ⑥地域スポーツコミッションの活動支援等によるスポーツツーリズムの拡充（再掲）

